



2018年2月2日

各 位

会 社 名 ソニー株式会社  
代 表 者 名 代表執行役 平井 一夫  
(コード番号 6758 東証 第1部)  
問 合 せ 先 執行役員 村上 敦子  
(TEL03-6748-2111(代表))

### 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、取締役会決議による委任に基づき、本日、当社代表執行役が下記のとおり譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 発行の概要

(1) 払 込 期 日	2018年2月28日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 25,000株
(3) 発行価額	1株につき 5,385円(注1)
(4) 発行総額	134,625,000円(注2)
(5) 割当予定先	当社の非業務執行取締役 10名 10,000株 当社子会社の経営幹部 1名 15,000株
(6) そ の 他	本新株発行は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注1) 発行価額は、本新株発行に係る会社法上の払込金額であり、2018年2月1日現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）(5,385円)を基準として算出した見込額です。実際の発行価額は、①譲渡制限付株式の払込期日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。）及び②2018年2月1日（本新株発行に係る当社代表執行役の決定日の前営業日）の終値である5,385円のうち、より高い金額とし、2018年2月6日に決定されます。

(注2) 発行総額は、本新株発行に係る会社法上の払込金額の総額であり、2018年2月1日現在の終値(5,385円)を基準として算出した見込額です。実際の発行価額の総額は、上記(注1)に記載の方法に従い、2018年2月6日に決定されます。

#### 2. 発行の目的及び理由

当社は、2017年4月27日開催の報酬委員会において、経営陣による株主との価値共有を一層促進すること、ならびに、中長期の業績及び株主価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能させることを目的として、当社の執行役及びその他の経営幹部層を対象に、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入する方針を決議しました。報酬委員会では、譲渡制限付株式の付与に関して、対象とする範囲やその水準について継続して議論を重ねてきましたが、この度、2018年2月1日開催の報酬委員会において、新たに、当社の非業務執行取締役も当該株式報酬制度の付与対象とし、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、非業務執行取締役に対して支給する金銭報酬債権の額を決議しました（当社の執行役及びその他の経営幹部層を対象とする株式報酬制度も含め、以下「本制度」といいます。）。当社は、中長期的な企業価値の向上を

目指した経営を推進するべく、コーポレート・ガバナンス体制の構築とそのさらなる強化に取り組んでいますが、その中で、非業務執行取締役はグローバルな視点でソニーグループ全体の経営に対する監督等を行うという重要な役割を担っています。この度、非業務執行取締役に対し、本制度に基づく譲渡制限付株式を付与することで、より一層、株主と目線を合わせ、健全かつ透明性のある経営の仕組みを構築・維持していくことを目指してまいります。なお、非業務執行取締役の報酬の一部である株式退職金については、本制度に基づく譲渡制限付株式の付与を行うことに伴い、当該付与を行う年度のポイント付与は行わないこととします。また、本制度に基づく譲渡制限付株式の付与による非業務執行取締役報酬の引き上げ水準は、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査に基づき、担っている職責に応じ適切なものと考えています。

また、この度、本制度の方針に基づき、当社の非業務執行取締役全員に加え当社子会社の経営幹部の一部に対して、譲渡制限付株式の付与を行うことを決定いたしました（以下、今回譲渡制限付株式を付与される当社の非業務執行取締役及び当社子会社の経営幹部を総称して「付与対象者」といいます。）。なお、当該当社子会社の経営幹部に対して付与される譲渡制限付株式を含む報酬水準についても、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査に基づき、当該経営幹部が担う職責に応じて設定しており、適切なものと考えています。

本新株発行の対象となる当社普通株式は、会社法第416条第4項に基づく取締役会における委任決議に従い、上記報酬委員会の決議を踏まえた2018年2月2日付の当社代表執行役の決定により、本制度に基づいて譲渡制限付株式を付与するために、付与対象者のうち、当社の非業務執行取締役に対しては当社が支給した金銭報酬債権を出資財産として現物出資させること及び当社子会社の経営幹部に対しては当該子会社が支給した金銭報酬債権（なお、当社は、当該金銭報酬債権に係る当該子会社の経営幹部に対する債務について併存的債務引受けをします。）を出資財産として現物出資させることによって発行されます。本制度の導入目的を実現するために、本制度に基づき付与する譲渡制限付株式には、下記3（1）に記載の通り、付与対象者のうち当社の非業務執行取締役に対して付与する当社普通株式については、株主との価値共有と健全かつ透明性のある経営の仕組みの構築・維持に対するインセンティブとして機能させるため、在任中は譲渡を制限するものとし、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部に対して付与する当社普通株式については、中長期の業績及び株主価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能させるため、3年間の譲渡制限期間を設けております。

当社は、付与対象者との間で、大要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結する予定です。

### 3. 本割当契約の概要

#### (1) 譲渡制限期間

付与対象者のうち当社の非業務執行取締役については2018年2月28日から2027年2月28日まで、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部については2018年2月28日から2021年2月28日まで（以下個別に又は総称して「譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとし（以下「譲渡制限」といいます。）。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

当社は、付与対象者のうち当社の非業務執行取締役については、譲渡制限期間中継続して、当社の取締役の地位にあったことを、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部については、譲渡制限期間中継続して、当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定める子会社及び同条第5項に定める関連会社をいいます。以下同じです。）の取締役、執行役その他の役員又は従業員いずれかの地位にあったことを、それぞれ条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、本割当株式の全部について、譲渡制限を解除します。ただし、付与対象者のうち当社の非業務執行取締役が、譲渡制限期間中に死亡、その他当社の報酬委員会が正当と認める理由（ただし、特段の事情がない限り、正当と認める理由があるものとし、）により、当社の取締役の地位を喪失した場合には、当社は、本割当株式の全部について譲渡制限を解除するものとし、譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとし、また、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部が、譲渡制限期間中に死亡、その他当社が正当と認める理由により、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員いずれの地位をも喪失した場合には、当社は、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除す

る時期を、必要に応じて合理的に調整するものとし、譲渡制限が解除される対象とならない本割当株式は、当社が当然に無償取得するものとし、

(3) 無償取得事由

付与対象者のうち当社の非業務執行取締役が譲渡制限期間中に当社の取締役の地位を喪失した場合（死亡、その他当社の報酬委員会が正当と認める理由（ただし、特段の事情がない限り、正当と認める理由があるものとし、）がある場合を除きます。）等一定の事由が発生した場合、当社は、本割当株式を当然に無償取得するものとし、また、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部が譲渡制限期間中に当社又は当社の関係会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合（死亡、その他当社が正当と認める理由がある場合を除きます。）等一定の事由が発生した場合、当社は、本割当株式を当然に無償取得するものとし、

(4) 株式の管理

本割当株式の譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、国内外の証券会社に開設する専用口座での管理等、当社が適切と判断する措置を講じるものとし、

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の代表執行役）にて承認された場合には、代表執行役の決定により、当該承認の日において付与対象者が保有する本割当株式の数に対し、払込期日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を、当社の非業務執行取締役については12で除した数（1を超える場合には1とみなします。）を、当社子会社の経営幹部については譲渡制限期間に係る月数である36で除した数をそれぞれ乗じた数（単元未満株は切り捨て）の本割当株式に係る譲渡制限を、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、解除します。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行は、本制度に基づき、譲渡制限付株式を付与するために2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日（ただし、2017年4月1日に在任していない付与対象者については就任日から2018年3月31日まで））分として、付与対象者のうち当社の非業務執行取締役に対しては当社が支給した金銭報酬債権を出資財産として、付与対象者のうち当社子会社の経営幹部に対しては当該子会社が支給した金銭報酬債権（なお、当社は、当該金銭報酬債権に係る当該子会社の経営幹部に対する債務について併存的債務引受けをします。）を出資財産として、現物出資させることにより行われるものです。発行価額は、当社の発行済みの新株予約権付社債の内容を踏まえて、かつ、恣意性を排除した価額とするため、①本割当株式の払込期日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。）及び②2018年2月1日（本新株発行に係る当社代表執行役の決定日の前営業日）の終値である5,385円のうち、より高い金額とします（注）。当該発行価額の算出方法によれば、発行価額は、本新株発行に係る当社代表執行役の決定日の直前の市場株価と同じ金額又は当該市場株価よりも高い金額となることから合理的と考えており、特に有利な価額には該当しないものと考えています。

（注） 「1. 発行の概要（注1）」に記載の方法に従い、2018年2月6日に決定されます。

以上